



2019年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2018年11月8日

上場会社名 株式会社三井E&Sホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 7003 URL <https://www.mes.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 孝雄
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 三宅 一徳 TEL 03 (3544) 3121
 四半期報告書提出予定日 2018年11月12日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第2四半期の連結業績（2018年4月1日～2018年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	311,701	△8.7	△27,980	—	△24,313	—	△47,861	—
2018年3月期第2四半期	341,527	6.0	△9,059	—	△4,792	—	△5,890	—

(注) 包括利益 2019年3月期第2四半期 △46,839百万円 (—%) 2018年3月期第2四半期 △8,546百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第2四半期	△592.14	—
2018年3月期第2四半期	△72.88	—

※2017年10月1日を効力発生日として普通株式10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第2四半期	1,016,928	309,457	18.7
2018年3月期	1,029,222	356,837	23.2

(参考) 自己資本 2019年3月期第2四半期 189,708百万円 2018年3月期 239,160百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2019年3月期	—	0.00	—	—	—
2019年3月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	660,000	△6.1	△28,000	—	△20,000	—	△43,000	—	△531.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期2Q	83,098,717株	2018年3月期	83,098,717株
② 期末自己株式数	2019年3月期2Q	2,272,121株	2018年3月期	2,269,180株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期2Q	80,828,358株	2018年3月期2Q	80,824,893株

※2017年10月1日を効力発生日として普通株式10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報)	10
3. その他	12
継続企業の前提に関する重要事象等	12
4. 補足資料	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、米国では、良好な雇用・所得環境が継続しており、減税策の効果もあって景気は堅調に推移していますが、トランプ政権が保護主義色を強めていることが将来リスクを増幅させています。欧州では、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費は堅調に推移しており、景気回復基調が続いていますが、英国のEU離脱協定の難航もあり、先行き不透明感が残っています。新興国・資源国では、米中貿易摩擦による景気の後退が懸念されるとともに、貿易摩擦のさらなる激化に伴う通貨安・株安に対する不安も高まっています。国内経済は、地震や台風などの自然災害の影響によりインバウンド需要が弱含んだものの、堅調な雇用・所得環境を背景に個人消費は持直しを見せており、企業収益の改善と労働力不足を背景にした合理化・省力化投資の増加等と相俟って、景気は回復基調が持続しています。

このような状況下、当社グループは、17中計（2017年4月から2019年3月までの経営計画）の中間年にあたり、当社グループが目指す将来像や方向性、今後の10年間にわたる会社のあり方を示す長期ビジョン「MES Group 2025 Vision」の達成に向けて、「環境・エネルギー」、「海上物流・輸送」、「社会・産業インフラ」の3事業領域に注力し、「経営基盤の深化」と「グループ経営の深化」を進めていくことによりグループの総合力を発揮して利益率の向上と収益安定化を目指しているところです。

「MES Group 2025 Vision」・「17中計」達成に向けた経営改革として、2018年4月1日より純粋持株会社体制へ移行するとともに、社名を「株式会社三井E&Sホールディングス」に改めており、新組織体制によるグループ全体の結束力を高め、次の新たな100年に向けて引き続きグループの企業価値向上に取り組んでまいります。

当第2四半期連結累計期間の受注高は、前年同期と比べて101億34百万円増加の2,576億34百万円となりました。売上高は、前年同期と比べて298億26百万円減少の3,117億1百万円となりました。営業損失は、エンジニアリング事業のインドネシア共和国向け火力発電所土木建築工事における大幅な損失計上の影響に伴い279億80百万円（前年同期は90億59百万円の営業損失）となりました。経常損失は、243億13百万円（前年同期は47億92百万円の経常損失）となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失は、繰延税金資産の取崩による法人税等の増加などにより478億61百万円（前年同期は58億90百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

報告セグメント別の状況は次のとおりです。なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しており、前年同期との比較は変更後の報告セグメントの区分に基づき記載しています。詳細は「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報）」に記載のとおりです。

(船舶)

受注高は、省エネ型ばら積み貨物運搬船の受注などにより、前年同期と比べて390億75百万円増加（+196.8%）の589億30百万円となりました。売上高は、年間操業量の抑制などの影響で、前年同期と比べて126億7百万円減少（△21.4%）の464億34百万円となり、営業損失は一部の採算悪化工事が減少したことなどにより前年同期と比べて16億円改善の31億18百万円となりました。

(海洋開発)

受注高は、既存プロジェクトの仕様変更並びにオペレーションサービスなどの受注がありましたが、前年同期と比べて443億4百万円減少（△52.4%）の403億3百万円となりました。売上高は、FPSO（浮体式海洋石油・ガス生産貯蔵積出設備）の建造工事の進捗などにより、前年同期と比べて113億88百万円増加（+11.2%）の1,131億8百万円となり、営業利益は、前年同期と比べて81億79百万円増加（+309.3%）の108億24百万円となりました。

(機械)

受注高は、船用ディーゼル機関や橋梁関係工事などの受注により、前年同期と比べて207億89百万円増加（+32.6%）の846億6百万円となりました。売上高は、コンテナクレーンやアフターサービス事業などの増加により、前年同期と比べて60億43百万円増加（+7.5%）の861億58百万円となり、営業利益は、前年同期と比べて12億66百万円減少（△21.9%）の45億27百万円となりました。

(エンジニアリング)

受注高は、国内向けの石油化学プラントや汚泥再生処理センターの建設工事の受注などがありましたが、前年同期と比べて65億89百万円減少（△14.2%）の399億30百万円となりました。売上高は、石油化学プラントの建設工事の減少などにより前年同期と比べて312億38百万円減少（△51.5%）の294億60百万円となり、営業損失は、インドネシア共和国向け火力発電所土木建築工事において多額の損失が発生したことなどにより、前年同期と比べて279億37百万円悪化の407億71百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比べ122億93百万円減少の1兆169億28百万円となりました。これは、現金及び預金が53億25百万円、仕掛品が90億15百万円それぞれ増加した一方、受取手形及び売掛金が85億98百万円、短期貸付金が99億円、投資その他の資産が137億65百万円それぞれ減少したことなどによります。

負債は、1年内返済予定の長期借入金が228億14百万円減少した一方、短期借入金が176億41百万円、前受金が265億80百万円、受注工事損失引当金が229億24百万円それぞれ増加したことなどにより前連結会計年度末と比べ350億85百万円増加の7,074億71百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が減少したことなどにより、前連結会計年度末と比べ473億79百万円減少の3,094億57百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて60億99百万円増加して924億11百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の収入は、31億34百万円(前年同期は317億84百万円の支出)となりました。これは主として、税金等調整前四半期純損失が256億45百万円、たな卸資産の増加による支出が100億8百万円、その他資産の増加による支出が91億46百万円あった一方、売上債権の減少による収入が329億31百万円、その他負債の増加による収入が182億55百万円あったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の収入は、15億55百万円(前年同期は211億78百万円の支出)となりました。これは主として、有形及び無形固定資産の取得による支出が90億59百万円、貸付けによる支出が506億9百万円あった一方、有形及び無形固定資産の売却による収入が33億42百万円、貸付金の回収による収入が584億36百万円あったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の収入は、前年同期と比べて275億4百万円減少の28億15百万円となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出が409億73百万円あった一方、短期借入金の純増減による収入が177億99百万円、コマーシャル・ペーパーの純増減による収入が80億円、長期借入れによる収入が202億5百万円あったことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年3月期の通期連結業績予想及びセグメント別業績予想につきましては、2018年10月31日に公表した予想値から変更はありません。また、業績見直しにおける為替レートは1米ドル=110円を前提としております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	93,698	99,023
受取手形及び売掛金	243,767	235,169
商品及び製品	4,085	4,835
仕掛品	35,661	44,677
原材料及び貯蔵品	5,158	5,680
短期貸付金	47,227	37,326
その他	43,391	49,057
貸倒引当金	△1,956	△1,862
流動資産合計	471,033	473,907
固定資産		
有形固定資産		
土地	245,293	248,585
その他(純額)	106,773	101,632
有形固定資産合計	352,066	350,218
無形固定資産		
のれん	14,260	13,818
その他	15,973	16,861
無形固定資産合計	30,233	30,679
投資その他の資産		
その他	176,622	162,812
貸倒引当金	△733	△689
投資その他の資産合計	175,888	162,123
固定資産合計	558,189	543,021
資産合計	1,029,222	1,016,928

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	180,786	172,606
短期借入金	11,703	29,344
1年内返済予定の長期借入金	62,924	40,110
コマーシャル・ペーパー	-	8,000
未払法人税等	9,009	7,635
前受金	56,943	83,524
保証工事引当金	11,439	10,472
受注工事損失引当金	10,327	33,252
その他の引当金	5,398	6,140
資産除去債務	8	2
その他	34,809	30,337
流動負債合計	383,352	421,426
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	130,649	131,848
役員退職慰労引当金	345	410
その他の引当金	1,776	1,796
退職給付に係る負債	12,273	12,608
資産除去債務	1,283	1,281
その他	92,704	88,098
固定負債合計	289,033	286,044
負債合計	672,385	707,471
純資産の部		
株主資本		
資本金	44,384	44,384
資本剰余金	18,799	18,749
利益剰余金	135,354	87,830
自己株式	△4,759	△4,761
株主資本合計	193,779	146,202
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,477	6,831
繰延ヘッジ損益	△6,786	△4,741
土地再評価差額金	39,912	39,903
為替換算調整勘定	6,093	1,891
退職給付に係る調整累計額	△1,316	△379
その他の包括利益累計額合計	45,380	43,505
新株予約権	216	210
非支配株主持分	117,460	119,538
純資産合計	356,837	309,457
負債純資産合計	1,029,222	1,016,928

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上高	341,527	311,701
売上原価	324,807	313,814
売上総利益又は売上総損失(△)	16,720	△2,113
販売費及び一般管理費	25,780	25,867
営業損失(△)	△9,059	△27,980
営業外収益		
受取利息	2,728	3,301
受取配当金	995	784
持分法による投資利益	884	1,451
デリバティブ評価益	190	105
その他	2,361	862
営業外収益合計	7,161	6,506
営業外費用		
支払利息	1,820	1,402
為替差損	475	783
その他	597	653
営業外費用合計	2,893	2,839
経常損失(△)	△4,792	△24,313
特別利益		
固定資産処分益	1,816	19
投資有価証券売却益	3,874	28
関係会社株式売却益	492	-
関係会社清算益	244	-
特別利益合計	6,426	47
特別損失		
固定資産処分損	84	358
減損損失	-	540
投資有価証券評価損	7	312
訴訟関連損失	-	167
特別損失合計	92	1,379
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,542	△25,645
法人税等	5,670	17,684
四半期純損失(△)	△4,127	△43,330
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,762	4,531
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△5,890	△47,861

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純損失(△)	△4,127	△43,330
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,849	△180
繰延ヘッジ損益	△703	△1,198
為替換算調整勘定	△1,328	△4,854
退職給付に係る調整額	1,912	921
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,449	1,801
その他の包括利益合計	△4,418	△3,509
四半期包括利益	△8,546	△46,839
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△8,397	△49,727
非支配株主に係る四半期包括利益	△148	2,887

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,542	△25,645
減価償却費	8,605	7,527
減損損失	-	540
のれん償却額	633	618
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,279	△146
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	256	174
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	841	340
受取利息及び受取配当金	△3,724	△4,086
支払利息	1,820	1,402
持分法による投資損益(△は益)	△884	△1,451
為替差損益(△は益)	△239	△423
投資有価証券売却損益(△は益)	△3,874	△28
関係会社株式売却損益(△は益)	△492	-
投資有価証券評価損益(△は益)	7	312
関係会社清算損益(△は益)	△244	-
固定資産処分損益(△は益)	△1,731	339
訴訟関連損失	-	167
売上債権の増減額(△は増加)	△17,915	32,931
たな卸資産の増減額(△は増加)	△6,959	△10,008
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,078	△1,887
その他の資産の増減額(△は増加)	△2,235	△9,146
その他の負債の増減額(△は減少)	△4,378	18,255
その他	3,072	△5,639
小計	△33,258	4,145
利息及び配当金の受取額	8,943	6,625
利息の支払額	△1,882	△1,471
訴訟関連損失の支払額	-	△167
法人税等の支払額	△5,586	△5,997
営業活動によるキャッシュ・フロー	△31,784	3,134

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△385	34
有形及び無形固定資産の取得による支出	△11,893	△9,059
有形及び無形固定資産の売却による収入	3,979	3,342
投資有価証券の取得による支出	△171	△58
投資有価証券の売却による収入	6,226	28
関係会社株式の取得による支出	△6,807	△561
関係会社株式の売却による収入	300	-
貸付けによる支出	△50,934	△50,609
貸付金の回収による収入	38,900	58,436
その他	△393	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,178	1,555
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	54,715	17,799
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	8,000	8,000
長期借入れによる収入	2,111	20,205
長期借入金の返済による支出	△20,492	△40,973
リース債務の返済による支出	△923	△1,043
社債の償還による支出	△10,000	-
自己株式の取得による支出	△3	△10
配当金の支払額	△2,410	△2
非支配株主への配当金の支払額	△687	△1,068
その他	10	△90
財務活動によるキャッシュ・フロー	30,320	2,815
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,429	△1,987
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△24,072	5,518
現金及び現金同等物の期首残高	115,620	86,311
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,816	580
現金及び現金同等物の四半期末残高	89,731	92,411

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用について、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。また、見積実効税率を使用できない場合は、税引前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	船舶	海洋開発	機械	エンジニアリング	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	59,041	101,719	80,114	60,699	301,575	39,952	341,527	-	341,527
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,081	-	2,672	100	3,853	487	4,341	(4,341)	-
計	60,122	101,719	82,786	60,799	305,429	40,440	345,869	(4,341)	341,527
セグメント利益 又はセグメント 損失(△)	△4,718	2,644	5,793	△12,834	△9,113	54	△9,059	-	△9,059

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、陸上用ディーゼル発電プラント建設事業、輸送用機器関連事業、システム開発事業、不動産賃貸業、各種サービス業等を含めております。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	船舶	海洋開発	機械	エンジニアリング	計				
売上高									
外部顧客への売上高	46,434	113,108	86,158	29,460	275,161	36,539	311,701	-	311,701
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,532	-	5,621	233	8,386	4,187	12,574	(12,574)	-
計	48,966	113,108	91,779	29,693	283,548	40,727	324,275	(12,574)	311,701
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△3,118	10,824	4,527	△40,771	△28,537	557	△27,980	-	△27,980
その他の項目									
減損損失	-	-	-	527	527	-	527	13	540

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、陸上用ディーゼル発電プラント建設事業、輸送用機器関連事業、システム開発事業、不動産賃貸業、各種サービス業等を含めております。

2. 減損損失の調整額13百万円は、全社にかかる減損損失になります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、持株会社体制への移行に伴う所管変更のため、陸上用ディーゼル発電プラント建設事業を営むBurmeister & Wain Scandinavian Contractor A/S社を「エンジニアリング」セグメントから「その他」セグメントへ変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「セグメント情報 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載のとおりです。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、2018年10月31日に公表した「連結決算及び個別決算における損失の計上、繰延税金資産の取崩し、並びに業績予想及び配当予想の修正(無配)に関するお知らせ」のとおり、インドネシア共和国向け火力発電所土木建築工事での大幅なコストの増加により、当第2四半期連結累計期間において多額の損失を計上することとなりました。これにより財政状況が著しく悪化したため、当四半期連結会計期間末において、金融機関との間で締結している借入契約等のうち、コミットメントライン契約に付されている財務制限条項に抵触しています。また、当連結会計年度末において、金融機関との間で締結しているシンジケートローン契約に付されている財務制限条項に抵触するおそれがあります。これらのことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しています。

このような状況に対して、まずは当該工事を計画通り遂行することが最重要であると認識しており、人材の追加派遣など現地要員を増員することにより、管理体制及び顧客対応力を強化し、完遂に向けてあらゆる手段を講じてまいります。

また、多額の損失計上により自己資本が大きく毀損していることから、自己資本の回復、資金の確保が急務であり、これらに対して土地、建物、有価証券等の資産売却や固定費削減など必要なあらゆる損益改善施策を迅速に実行してまいります。

コミットメントラインに参加している金融機関に対しては、上記の施策を実施することを説明し、契約の更新及び取引の継続について協議を進めております。なお、当該コミットメントライン契約に基づく借入金は約定通りに返済しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

4. 補足資料

受注及び販売の状況

受 注 高

(単位:百万円)

区 分	前第2四半期 連結累計期間 (2017年4月1日～ 2017年9月30日)		当第2四半期 連結累計期間 (2018年4月1日～ 2018年9月30日)		増減額	増減比%	前連結会計年度 (2017年4月1日～ 2018年3月31日)	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%			金 額	構成比%
船 舶	19,854	8.0	58,930	22.9	39,075	196.8	106,947	9.2
海 洋 開 発	84,607	34.2	40,303	15.6	△44,304	△52.4	700,924	60.4
機 械	63,816	25.8	84,606	32.8	20,789	32.6	186,870	16.1
エンジニアリング	46,520	18.8	39,930	15.5	△6,589	△14.2	75,441	6.5
そ の 他	32,701	13.2	33,864	13.2	1,162	3.6	90,478	7.8
合 計	247,500	100.0	257,634	100.0	10,134	4.1	1,160,662	100.0

売 上 高

(単位:百万円)

区 分	前第2四半期 連結累計期間 (2017年4月1日～ 2017年9月30日)		当第2四半期 連結累計期間 (2018年4月1日～ 2018年9月30日)		増減額	増減比%	前連結会計年度 (2017年4月1日～ 2018年3月31日)	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%			金 額	構成比%
船 舶	59,041	17.3	46,434	14.9	△12,607	△21.4	112,472	16.0
海 洋 開 発	101,719	29.7	113,108	36.3	11,388	11.2	191,182	27.2
機 械	80,114	23.5	86,158	27.6	6,043	7.5	181,733	25.8
エンジニアリング	60,699	17.8	29,460	9.5	△31,238	△51.5	127,645	18.2
そ の 他	39,952	11.7	36,539	11.7	△3,413	△8.5	90,182	12.8
合 計	341,527	100.0	311,701	100.0	△29,826	△8.7	703,216	100.0

受 注 残 高

(単位:百万円)

区 分	前連結会計年度末 (2018年3月31日)		当第2四半期 連結会計期間末 (2018年9月30日)		増減額	増減比%	前第2四半期 連結会計期間末 (2017年9月30日)	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%			金 額	構成比%
船 舶	140,543	8.3	155,001	9.7	14,458	10.3	107,460	9.4
海 洋 開 発	1,144,498	67.5	1,026,271	64.0	△118,226	△10.3	619,565	54.2
機 械	160,944	9.5	159,460	10.0	△1,483	△0.9	139,622	12.2
エンジニアリング	121,548	7.1	142,753	8.9	21,204	17.4	161,445	14.1
そ の 他	128,503	7.6	118,987	7.4	△9,515	△7.4	114,856	10.1
合 計	1,696,036	100.0	1,602,474	100.0	△93,561	△5.5	1,142,949	100.0